

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月14日

【四半期会計期間】 第69期第1四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

【会社名】 鈴与シンワート株式会社

【英訳名】 SUZUYO SHINWART CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 池田 裕一

【本店の所在の場所】 東京都港区芝四丁目1番23号

【電話番号】 03 - 5440 - 2800 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役シェアードサービスカンパニー長 佐津川 吉秀

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝四丁目1番23号

【電話番号】 03 - 5440 - 2800 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役シェアードサービスカンパニー長 佐津川 吉秀

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第1四半期 連結累計期間	第69期 第1四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	2,765,158	2,678,388	11,556,880
経常利益又は経常損失() (千円)	100,287	73,494	105,780
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (千円)	100,075	39,543	69,211
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	93,764	25,466	33,672
純資産額 (千円)	1,735,999	1,740,084	1,801,223
総資産額 (千円)	8,568,219	9,955,945	10,171,441
1株当たり四半期(当期) 純損失金額() (円)	7.04	2.78	4.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.3	17.5	17.7

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純損失()」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失()」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の金融対策や景気対策の効果等を背景に雇用情勢の改善や設備投資の持ち直し基調がみられ、緩やかな回復が続いております。しかしながら、欧州及び新興国経済の先行き、原油価格の動向等、今後の需要動向には引き続き不透明感が残る状況にあります。

このような状況のもと、当社グループの売上高は26億78百万円（前年同四半期比3.1%減）、営業損失は74百万円（前年同四半期は1億8百万円の損失）、経常損失は73百万円（前年同四半期は1億0百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は39百万円（前年同四半期は1億0百万円の損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

情報サービス事業

売上高においては、主力のソフトウェア受託事業の受注は堅調ながら、特に大型案件の売上は第2四半期以降に寄与するため第1四半期では減収。クラウドサービスを含めたデータセンター事業につきましても若干の減収となりました。

人事給与・会計を中心としたプロダクト事業では大幅増収となり、100%子会社のG B R株式会社につきましても微増となったものの、ソフトウェア受託事業の減収を補うことはできず情報サービス事業全体としては減収となりました。

以上の結果、売上高は18億91百万円（前年同四半期比5.7%減）となりました。

セグメント利益においては、主力のソフトウェア受託開発事業及び100%子会社のG B R株式会社につきまして、期首より堅調に推移しました。一方、人事給与・会計を中心としたプロダクト事業及びクラウドサービスを含めたデータセンター事業につきましても減益となりましたが、情報サービス事業全体としては24百万円（前年同四半期は29百万円の損失）の利益となりました。

物流事業

当セグメントにおきましては、売上高は7億86百万円（前年同四半期比3.5%増）となりました。

各事業の概況は次のとおりであります。

倉庫事業は、大井ジャパン倉庫、芝浦倉庫で空坪が発生し売上高は2億38百万円（前年同四半期比2.4%減）となりました。

港運事業は、原糖の本船荷役量の増加、建材埠頭での作業増加により売上高1億78百万円（前年同四半期比23.1%増）となりました。

陸運事業は、セメントローリー輸送が低調に終始したものの、他事業が堅調に推移し前年同四半期とほぼ同額の3億68百万円（前年同四半期比0.2%減）の売上を計上しました。

セグメント利益においては、セメント輸送事業が低調に推移したものの、倉庫事業が採算を向上させたことと、港運事業が安定した利益を確保したことにより、物流事業全体としては76百万円（前年同四半期比5.7%増）の利益となりました。

（２）財政状態の分析

当第１四半期連結会計期間末における総資産は99億55百万円（前連結会計年度末比２億15百万円減）、負債は82億15百万円（前連結会計年度末比１億54百万円減）、純資産は17億40百万円（前連結会計年度末比61百万円減）となりました。

総資産の主な変動要因は、現金及び預金の増加１億13百万円、仕掛品の増加２億30百万円、受取手形及び売掛金の減少６億32百万円などによるものであります。

負債の主な変動要因は、賞与引当金の増加１億46百万円、長・短期借入金の減少４億82百万円などによるものであります。

純資産の主な変動要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上と配当金による利益剰余金の取り崩しによるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,800,000
計	52,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,500,000	14,500,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株 であります。
計	14,500,000	14,500,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	14,500	-	765,000	-	125,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 287,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,179,000	14,179	-
単元未満株式	普通株式 34,000	-	-
発行済株式総数	14,500,000	-	-
総株主の議決権	-	14,179	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式433株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 鈴与シンワート株式会社	東京都港区芝4丁目 1番23号	287,000	-	287,000	1.98
計	-	287,000	-	287,000	1.98

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人大手門会計事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成27年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	702,112	815,982
受取手形及び売掛金	1,980,497	1,347,884
商品及び製品	30,125	30,343
仕掛品	502,794	733,452
原材料及び貯蔵品	485	658
その他	229,738	310,727
貸倒引当金	489	578
流動資産合計	3,445,264	3,238,470
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,030,761	1,985,724
土地	2,489,232	2,489,232
その他（純額）	1,112,952	1,122,073
有形固定資産合計	5,632,946	5,597,030
無形固定資産		
	146,076	142,207
投資その他の資産		
投資有価証券	349,488	370,132
繰延税金資産	442,138	460,959
その他	169,373	161,416
貸倒引当金	23,474	23,455
投資その他の資産合計	937,525	969,051
固定資産合計	6,716,548	6,708,289
繰延資産	9,627	9,185
資産合計	10,171,441	9,955,945

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	650,208	727,309
短期借入金	1,683,034	1,381,706
未払法人税等	13,081	36,043
賞与引当金	236,985	382,987
その他	442,826	474,004
流動負債合計	3,026,136	3,002,051
固定負債		
社債	600,000	600,000
長期借入金	2,874,043	2,692,969
再評価に係る繰延税金負債	181,174	180,726
役員退職慰労引当金	17,514	18,011
退職給付に係る負債	1,402,761	1,440,896
その他	268,588	281,206
固定負債合計	5,344,081	5,213,809
負債合計	8,370,217	8,215,860
純資産の部		
株主資本		
資本金	765,000	765,000
資本剰余金	125,000	125,000
利益剰余金	764,702	689,628
自己株式	36,969	37,110
株主資本合計	1,617,733	1,542,517
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,238	30,338
土地再評価差額金	205,545	205,994
退職給付に係る調整累計額	42,294	38,765
その他の包括利益累計額合計	183,490	197,566
純資産合計	1,801,223	1,740,084
負債純資産合計	10,171,441	9,955,945

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	2,765,158	2,678,388
売上原価	2,698,834	2,569,873
売上総利益	66,323	108,514
販売費及び一般管理費	174,816	182,872
営業損失()	108,492	74,358
営業外収益		
受取利息	51	24
受取配当金	3,659	4,854
持分法による投資利益	6,674	5,206
受取賃貸料	4,863	4,800
その他	2,087	2,228
営業外収益合計	17,335	17,114
営業外費用		
支払利息	7,912	15,019
その他	1,217	1,231
営業外費用合計	9,130	16,250
経常損失()	100,287	73,494
特別損失		
固定資産除却損	15,830	-
特別損失合計	15,830	-
税金等調整前四半期純損失()	116,117	73,494
法人税等	16,041	33,951
四半期純損失()	100,075	39,543
親会社株主に帰属する四半期純損失()	100,075	39,543

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純損失()	100,075	39,543
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,029	10,100
土地再評価差額金	-	448
退職給付に係る調整額	3,282	3,528
その他の包括利益合計	6,311	14,076
四半期包括利益	93,764	25,466
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	93,764	25,466

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	83,052千円	121,785千円
のれんの償却額	4,928千円	- 千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	71,071	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	35,531	2.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報サービス 事業	物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,005,554	759,603	2,765,158	-	2,765,158
セグメント間の内部売上 高又は振替高	309	63	372	372	-
計	2,005,863	759,666	2,765,530	372	2,765,158
セグメント利益又は損失 ()	29,934	72,318	42,383	150,875	108,492

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 150,875千円は、セグメント間取引消去 372千円と各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用 150,503千円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報サービス 事業	物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,891,840	786,547	2,678,388	-	2,678,388
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,366	-	1,366	1,366	-
計	1,893,207	786,547	2,679,754	1,366	2,678,388
セグメント利益又は損失 ()	24,519	76,469	100,989	175,347	74,358

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 175,347千円は、セグメント間取引消去 1,366千円と各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用 173,981千円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	7円4銭	2円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	100,075	39,543
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	100,075	39,543
普通株式の期中平均株式数(株)	14,214,329	14,212,400

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月13日

鈴与シンワート株式会社
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 才 川 久 男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 尋 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鈴与シンワート株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、鈴与シンワート株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。